

超強化型老健の支援相談業務

[第3回 最終回]



田中龍一 [たなか・りゅういち]

介護老人保健施設ケアポート栗東(滋賀県)
主任支援相談員

前号では支援相談員の業務の効率化についてお伝えしました。今号は、これからの時代に応じた相談員業務について私の考えをお伝えします。

これからの時代は、新型コロナウイルス対策、LIFE を活用してのPDCA サイクルの運用、2024 年度の医療介護の同時報酬改定対策など過去の経験が通じないなか、手探りで相談員業務を行わなければなりません。支援相談員と名のつく職種ではあるものの、施設に配置されている支援相談員は少数です。支援相談員自身が「相談」できる場は限られているのが現状です。

地域を取り巻く状況が刻々と変わるこれからの時代、山積する課題に向き合うために必要な能力は、「ネットワークの構築」であると考えます。有益な情報は待っているだけでは入りません。

そこで最終回では、これからの時代を生き抜くためにネットワークを構築して有益な情報を得て、利活

用することについてお伝えします。

滋賀県老健協会支援相談員部会の取り組み

私は滋賀県老人保健施設協会の支援相談員部会(以下、部会)に所属しています。部会では所属する全施設の稼働や類型、食費・居住費、加算の取得状況、面会対応、実地指導の指摘事項など各施設の現状を共有しています。先進的な施設の事例やノウハウを他施設と共有していくことで、県内の老健施設全体の底上げにつながっています。

コロナ禍でも合同研修会が続けられるよう、2021年度はオンラインで行いました。

滋賀県は在宅強化型以上を算定している施設が60%以上(図)あり、どの施設も地域により良く貢献していきたいと、熱い想いを抱いている施設が多いことが特徴です。そのため、部会メンバーの結束も固く、課題があればすぐに相談ができます。

自施設の立ち位置を他施設と比較検討し、互いに質の向上を図り地域や利用者に貢献していく。LIFE の導入は、一種のベンチマーク(指標)であると考えます。今後は共通の指標として LIFE を活用できると考察します。

日々状況が変化するこの時代において、自施設の物差しだけで施設運営を継続することは困難です。

近江商人から引き継がれた「三方よし」の精神を胸に、横の連携を強めて互いに高め合うことで、ひいては利用者や地域に貢献することに結びつきます。

図 滋賀県内施設類型推移

(施設数)

